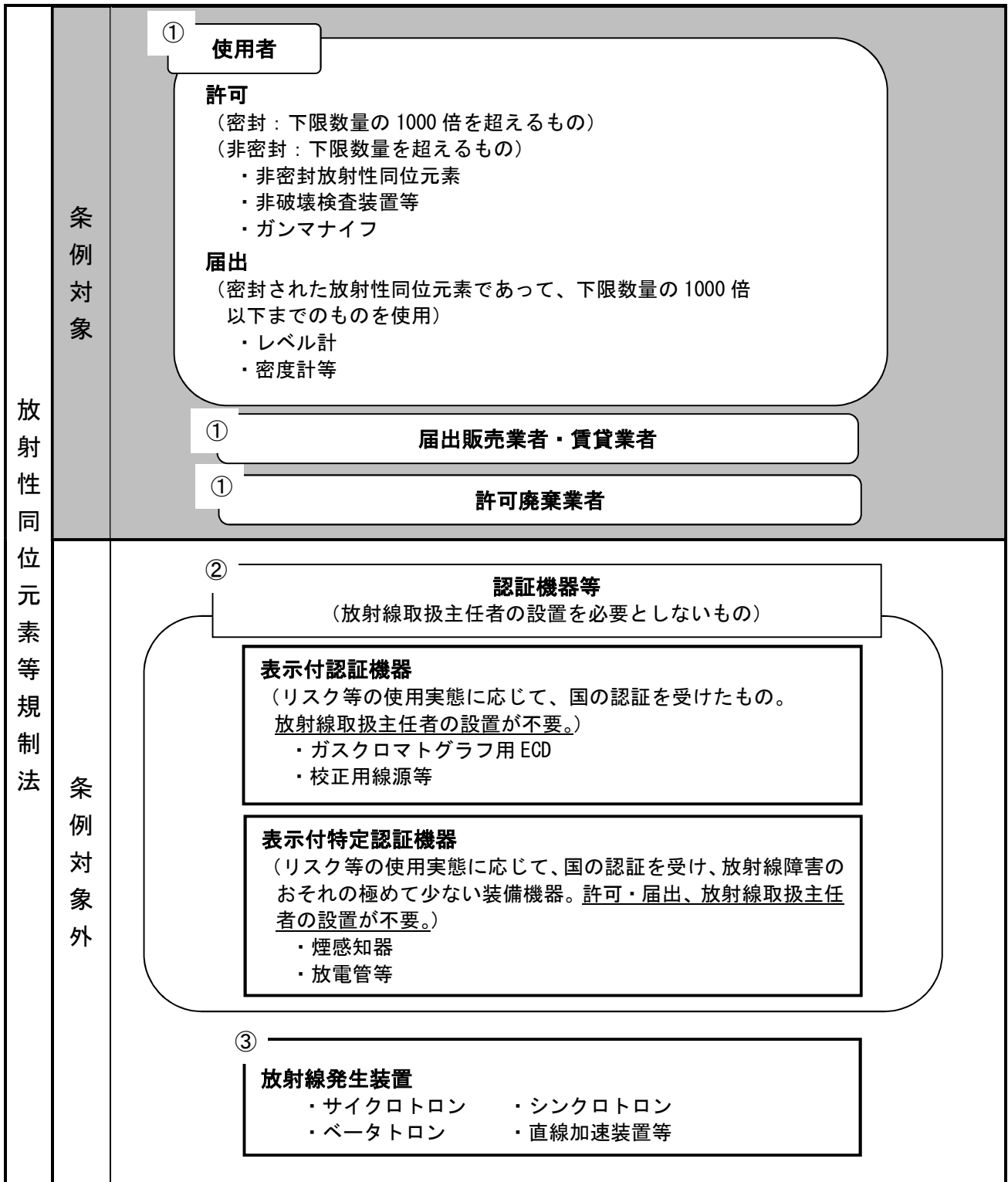


放射性同位元素に係る条例対象範囲



【対象範囲】

- ① 放射性同位元素等規制法に基づく許可・届出使用者、届出版売事業者・賃貸業者、許可廃棄業者を対象とします。
- ②放射線障害のおそれが（極めて）低く、放射線取扱主任者の選任を要しない表示付（特定）認証機器等は対象外とします。
- ③放射性同位元素を装着していない放射線発生装置は、放射性同位元素を有さないことから、対象外とします。